

(証券コード 7888)
平成25年 8月12日

株 主 各 位

富 山 県 南 砺 市 土 生 新 1 2 0 0 番 地

三光合成株式会社

代表取締役
社 長 黒 田 健 宗

第80回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第80回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類をご検討下さいます、同封の委任状用紙に賛否をご表示いただき、ご捺印の上、折り返しご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年 8月28日 (水曜日) 午前10時
2. 場 所 富山県南砺市土生新1200番地
当社富山工場3階会場

3. 目的事項

報 告 事 項

第1号

第80期(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連
結計算書類監査結果報告の件

第2号

第80期(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)
計算書類報告の件

決 議 事 項

第1号議案

剰余金処分の件

第2号議案

取締役5名選任の件

議案の概要は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する
参考書類」に記載のとおりであります。

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を受付へご提出下さいますようお願い申し上げます。
 - ◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sankogosei.co.jp>) に掲載しておりますので本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
 - ①連結計算書類の連結注記表
 - ②計算書類の個別注記表
 - ◎本株主総会招集ご通知に記載しております、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成24年6月1日から
平成25年5月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金等を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、欧州債務問題の長期化に加え、領土問題に端を発する政治・経済への影響など依然として先行き不透明な状況が続きました。しかし、昨年12月以降、新政権の日本経済再生に向けた成長戦略への期待感から円高の修正や株価の上昇などが見られ、一部に明るさを取り戻しております。

このような経済環境の中、当社グループは前連結会計年度に引き続き、生産効率の向上を図り労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。また、昨年8月には株式会社積水工機製作所の株式を取得し持分法適用会社とすると共にグループの企業価値向上とプラスチック成形金型分野の強化を図るため同社と業務提携契約を締結いたしました。

一方、海外関係につきましては、昨年7月に、メキシコに「SANKO GOSEI MEXICO, S. A. DE C. V.」を設立し、今秋の操業に向けて準備を行っております。昨年12月には、インドの金型製造販売会社「SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.」の設立に資本参加し、同社を持分法適用会社といたしました。本年5月には、フィリピンにOA機器用部品の製造、販売を目的とした「SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC.」を設立し、年末から稼動を予定しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は43,865百万円(前期比27.2%増)となり、営業利益は2,052百万円(前期比30.2%増)、経常利益は持分法による投資利益553百万円(うち株式会社積水工機製作所の取得時に発生した持分法による投資利益394百万円)及び為替差益562百万円を計上し2,833百万円(前期比106.7%増)、当期純利益は1,905百万円(前期比172.3%増)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

イ 日本

成形品部門においては、車両用内外装部品は機種変更の端境期となり受注は減少し、情報通信機器関連の部品も新規受注の低迷及び得意先の内製化もあり減収となりました。一方、金型部門では情報通信機器及び車両向けの受注が増加しました。この結果、売上高は17,292百万円（前期比6.1%減）となり、セグメント利益は1,593百万円（前期比4.0%増）となりました。

ロ 欧州

車両用内外装部品及び車両向け金型の受注増加が大きく寄与し、売上高は4,406百万円（前期比48.1%増）となり、セグメント利益は28百万円（前期比163.5%増）となりました。

ハ アジア

東日本大震災及びタイの洪水の復興需要を背景に、タイ・インドネシアを中心に自動車の生産台数の大幅な増加により、車両用内外装部品の受注増加が大きく寄与し、売上高は22,167百万円（前期比69.3%増）となり、セグメント利益は1,090百万円（前期比111.4%増）となりました。

企業集団の事業部門別売上高の状況は、次のとおりであります。

| 事業部門別 | | 第 80 期 | | 第 79 期 | | 増 減 | |
|---------|---------|--------------|-----------|--------------|-----------|-------------|-----------|
| | | | 構成比 | | 構成比 | | 増減率 |
| 成形品 | 情報・通信機器 | 百万円 6,606 | % 15.1 | 百万円 7,294 | % 21.2 | 百万円 △688 | % △9.4 |
| | 車 両 | 30,927 | 70.5 | 21,252 | 61.6 | 9,674 | 45.5 |
| | 家電その他 | 1,852 | 4.2 | 2,226 | 6.5 | △374 | △16.8 |
| 成 形 品 計 | | 39,385 | 89.8 | 30,773 | 89.3 | 8,612 | 28.0 |
| 金 型 | | 4,479 | 10.2 | 3,704 | 10.7 | 775 | 20.9 |
| 合 計 | | 43,865 | 100.0 | 34,477 | 100.0 | 9,387 | 27.2 |

当社の事業部門別売上高の状況は、次のとおりであります。

| 事業部門別 | | 第 80 期 | | 第 79 期 | | 増 減 | |
|---------|---------|--------------|-----------|--------------|-----------|-------------|------------|
| | | | 構成比 | | 構成比 | | 増減率 |
| 成形品 | 情報・通信機器 | 百万円 6,438 | % 34.0 | 百万円 7,223 | % 36.9 | 百万円 △785 | % △10.9 |
| | 車 両 | 7,982 | 42.1 | 8,523 | 43.5 | △541 | △6.4 |
| | 家電その他 | 1,625 | 8.5 | 1,609 | 8.2 | 15 | 1.0 |
| 成 形 品 計 | | 16,045 | 84.6 | 17,357 | 88.6 | △1,311 | △7.6 |
| 金 型 | | 2,915 | 15.4 | 2,243 | 11.4 | 672 | 30.0 |
| 合 計 | | 18,961 | 100.0 | 19,600 | 100.0 | △638 | △3.3 |

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は3,662百万円で、その主なものは、次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成した主要設備

SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. : 成形ライン新設

1,088百万円

PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA : 成形ライン新設

619百万円

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中にグループの所要資金として、当社は、金融機関より長期借入金として800百万円の調達を実施し、また、平成25年3月に社債を総額800百万円発行いたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分 | 第77期 (平成22年5月期) | 第78期 (平成23年5月期) | 第79期 (平成24年5月期) | 第80期 (当連結会計年度) (平成25年5月期) |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高 | 34,349百万円 | 33,679百万円 | 34,477百万円 | 43,865百万円 |
| 経常利益 | 1,245百万円 | 1,220百万円 | 1,371百万円 | 2,833百万円 |
| 当期純利益 | 931百万円 | 1,420百万円 | 699百万円 | 1,905百万円 |
| 1株当たり当期純利益 | 44.47円 | 67.86円 | 33.43円 | 91.06円 |
| 総資産 | 24,427百万円 | 23,512百万円 | 26,117百万円 | 32,148百万円 |
| 純資産 | 5,658百万円 | 6,903百万円 | 7,286百万円 | 10,341百万円 |

② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分 | 第77期 (平成22年5月期) | 第78期 (平成23年5月期) | 第79期 (平成24年5月期) | 第80期 (当事業年度) (平成25年5月期) |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売上高 | 19,462百万円 | 18,911百万円 | 19,600百万円 | 18,961百万円 |
| 経常利益 | 828百万円 | 825百万円 | 1,010百万円 | 1,134百万円 |
| 当期純利益 | 338百万円 | 1,355百万円 | 553百万円 | 650百万円 |
| 1株当たり当期純利益 | 16.16円 | 64.74円 | 26.43円 | 31.08円 |
| 総資産 | 19,262百万円 | 17,935百万円 | 18,879百万円 | 18,625百万円 |
| 純資産 | 5,845百万円 | 7,079百万円 | 7,547百万円 | 8,074百万円 |

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名 | 資 本 金 | 当 社 の 持 株 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|---|-------------------------|------------------|------------------------------------|
| SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD. | 1,800千 シンガポールドル | % 90.0 | プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売 |
| SANKO GOSEI UK LTD. | 4,170千 スターリングポンド | % 100.0 | プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売 |
| SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. | 140,000千 バーツ | % 100.0 | プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売 |
| SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. | 400,000千 バーツ | % 60.0 | プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売 |
| SET EUROPE LTD. | 600千 スターリングポンド | % 100.0 | プラスチック成形用金型の製造及び 販売 |
| PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA | 3,000千 米ドル | % 98.0 | プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売 |
| 天津三華塑膠有限公司 | 3,600千 米ドル | % 100.0 | プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売 |
| 燦擘合成科技貿易(上海)有限 公司 | 300千 米ドル | % 90.0 | プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売 |
| 三華合成(廣州)塑膠有限公司 | 500千 米ドル | % 100.0 | プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売 |
| SANKO GOSEI MEXICO, S. A. DE C. V. | 34,250千 メキシコ ペソ | % 100.0 | プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売 |
| SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC. | 130,000千 フィリピン ペソ | % 100.0 | プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売 |

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、金融政策や財政政策の効果により景気回復の兆しが見え始めておりますが、欧州債務危機、中国経済の減速等の懸念など、引き続き予断を許さない状況が続くと思われまます。

当社グループとしましては、より付加価値の高い製品や金型の受注活動を積極的に行うとともに、安定した収益構造の確保と経営体質の強化を図るため、グループ一体となり以下の施策を推進してまいります。

- ① 収益力のさらなる向上のため、グループ各社をあげて、高付加価値製品の受注拡大を図り、製品開発時間の短縮や製造経費のさらなる削減を継続して進め、利益確保に努めてまいります。
- ② 「グローバルな成長」を基本戦略として、国内外拠点の自立と活用を図り、各製造拠点の生産技術力の向上に努め、お客様に満足いただける業界でのトップクラスの品質、価格、納期及び製品開発をも含めた生産競争力の強化・充実に努めてまいります。
- ③ 北米向け自動車の製造拠点としてメキシコに連結子会社「SANKO GOSEI MEXICO, S. A. DE C. V.」、フィリピンにOA機器用部品の製造、販売を目的とした連結子会社「SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC.」を設立いたしました。両社とも年内の操業予定であり早期立ち上げの実現に向けて取り組んでまいります。
- ④ 昨年8月に資本・業務提携契約を締結した株式会社積水工機製作所とのシナジー効果が生み出せるように目指してまいります。同社とは、インドの金型製造販売会社である「SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.」の設立に資本参加しており、早期立ち上げについて共同で注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成25年5月31日現在）

当社グループは、プラスチック成形品及びプラスチック成形用金型の製造販売を主要な目的として、事業活動を展開しており、主な製品は次のとおりであります。

| 事業区分 | | 主要製品 |
|-------|---------|---------------------------------|
| 成形品事業 | 情報・通信機器 | 定着器ユニット、スキャナー、トナーカートリッジ、インクタンク他 |
| | 車両 | ボデーバルブ、インパネ、バンパー、ハウジングギヤ、タンク他 |
| | 家電その他 | フロントパネル、フィルター枠、ファン、手洗器、飲料用キャップ他 |
| 金型事業 | | プラスチック成形用金型 |

(6) 主要な営業所及び工場（平成25年5月31日現在）

① 当社の主要な事業所

| | |
|-----|-------------------------------------|
| 本社 | 富山県南砺市 |
| 工場 | 富山県南砺市、埼玉県熊谷市、群馬県高崎市、静岡県掛川市、滋賀県東近江市 |
| 営業所 | 東京都板橋区、富山県南砺市、埼玉県熊谷市、静岡県掛川市、滋賀県東近江市 |

② 子会社

| | |
|--|--------|
| SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD. | シンガポール |
| SANKO GOSEI UK LTD. | 英国 |
| SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. | タイ |
| SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. | タイ |
| SET EUROPE LTD. | 英国 |
| PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA | インドネシア |
| 天津三華塑膠有限公司 | 中国 |
| 燦曄合成科技貿易(上海)有限公司 | 中国 |
| 三華合成(廣州)塑膠有限公司 | 中国 |
| SANKO GOSEI MEXICO, S. A. DE C. V. | メキシコ |
| SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC. | フィリピン |

(7) 使用人の状況（平成25年5月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 2,116名 | 81名増 |

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 597名 | 9名減 | 42.9歳 | 18.7年 |

(注) 1. 上記使用人数、平均年齢及び平均勤続年数には、臨時従業員（パートタイマー、嘱託及び受入出向者）は含んでおりません。

2. 上記使用人数には、出向者人員46名を含んでおります。

(8) 主要な借入先の状況（平成25年5月31日現在）

| 借 入 先 | 借 入 額 |
|--------------|-------------|
| 株式会社三井住友銀行 | 1,643,750千円 |
| 株式会社北陸銀行 | 1,073,000千円 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 881,000千円 |

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成25年5月31日現在）

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 43,200,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 21,121,569株 |
| ③ 株主数 | 1,161名 |
| ④ 大株主（上位10名） | |

| 株 主 名 | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|------------------|-------|---------|
| 三井物産株式会社 | 3,640 | 17.4 |
| 有限会社ビー・ケー・ファイナンス | 2,088 | 10.0 |
| 梅 崎 潤 | 1,460 | 7.0 |
| 東レ株式会社 | 782 | 3.7 |
| 柳 島 修 一 | 748 | 3.6 |
| 松 村 昌 彦 | 573 | 2.7 |
| 梅 崎 興 生 | 522 | 2.5 |
| 松 村 篤 之 介 | 396 | 1.9 |
| 三光合成従業員持株会 | 380 | 1.8 |
| 旭化成ケミカルズ株式会社 | 360 | 1.7 |

(注) 持株比率は自己株式（195,642株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（平成25年5月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|----------|---------|---|
| 取締役 会長 | 梅 崎 潤 | オート内外装ビジネスユニット長兼 クリエイトライフビジネスユニット長 全社技術統括、次世代技術部長兼 T&Eビジネスユニット長 管理部門長 弁護士 公認会計士、税理士 |
| 代表取締役社長 | 黒 田 健 宗 | |
| ※取締役 | 柴 田 達 夫 | |
| ※取締役 | 満 嶋 敏 雄 | |
| ※取締役 | 芹 川 明 | |
| 常勤監査役 | 奥 村 三七太 | |
| 監査役 | 吉 田 裕 敏 | |
| 監査役 | 陣 川 公 平 | |
| 監査役 | 今 村 修 | |

- (注) 1. ※の取締役は執行役員を兼務しております。
2. 監査役吉田裕敏、陣川公平及び今村修の各氏は、社外監査役であります。
3. 監査役陣川公平氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、監査役今村修氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分 | 員 数 | 報 酬 等 の 額 |
|--------------------|------------|------------------------|
| 取 締 役 | 5名 | 125,250千円 |
| 監 査 役 (うち社外監査役) | 4名 (3名) | 20,040千円 (11,040千円) |
| 合 計 | 9名 | 145,290千円 |

- (注) 1. 取締役の報酬等限度額は、平成19年8月29日開催の第74回定時株主総会決議において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与及び賞与は含まない）と決議をいただいております。
2. 監査役の報酬等限度額は、平成19年8月29日開催の第74回定時株主総会決議において年額40,000千円以内と決議をいただいております。
3. 上記の支給額には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額29,058千円（取締役5名に対し25,050千円、監査役4名に対し4,008千円（うち社外監査役3名に対し2,208千円））が含まれております。

③ 社外役員に関する事項

イ 当事業年度における主な活動状況

a 取締役会及び監査役会への出席状況

| | 取 締 役 会 | | 監 査 役 会 | |
|-------------|---------|-------|---------|-------|
| | 出席/開催回数 | 出 席 率 | 出席/開催回数 | 出 席 率 |
| 監査役 吉 田 裕 敏 | 14/16回 | 88% | 6/6回 | 100% |
| 監査役 陣 川 公 平 | 14/16回 | 88% | 6/6回 | 100% |
| 監査役 今 村 修 | 13/16回 | 81% | 6/6回 | 100% |

b 取締役会等における発言状況

| | 主 な 発 言 状 況 |
|-------------|---|
| 監査役 吉 田 裕 敏 | 主に弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。 また、監査役会において、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行っております。 |
| 監査役 陣 川 公 平 | 主に公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性を確保するための発言を行っております。 また、監査役会において、当社の予算管理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。 |
| 監査役 今 村 修 | 長年の国税庁等の勤務の間培われた税務・会計全般の見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性を確保するための発言を行っております。 また、監査役会において、当社の予算管理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。 |

ロ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

| | 報酬等の額 |
|---------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 | 22,500千円 |
| 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 22,500千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人が監査をしております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は
以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「株主総会議事録」「取締役会議事録」「稟議書」「会計帳簿、計算書類等及び連結計算書類」等の文書については、関連資料とともに、10年間保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ 当社の業務執行に係るリスクとして、「火災、地震、風水害等によって甚大な損害を受けたとき」「人命にかかわる重大な労働災害が発生したとき」「会社の過失により周辺の住民に多大なる損害を与えたとき」「重要な取引先が倒産したとき」「不本意に法律違反を犯し、その責任を問われたとき」「その他事業所の操業停止に及ぶ事項が発生したとき」等のリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者についての体制を整えることとする。

ロ リスク管理体制の基礎として、危機管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、対策本部事務局を組織し、第三者に助言を求めて迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項について十分な議論を尽くした上で意思決定を行うものとする。

ロ 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

- ④ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ コンプライアンス体制の基礎として、経営倫理、経営品質及びコンプライアンス基本規程を定める。コーポレート・ガバナンスを推進するための機能は経営会議に持たせることとし、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、その下部組織を総務部に設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図るものとする。必要に応じて各担当部署にて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。
 - ロ 内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を置くとともに、コンプライアンスの統括担当部署は総務部とする。
 - ハ 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営会議において報告するものとする。
 - ニ 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、社外の弁護士、通報受領者を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報体制に基づきその運用を行うこととする。
 - ホ 監査役は当社の法令遵守体制及び社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として、グループ経営倫理、経営品質を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。経営管理については、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。
- 取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。

- ロ 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、内部監査室又は総務部に報告するものとする。内部監査室又は総務部は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べるができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- ⑥ 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ 監査役職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することができることとする。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。
 - ロ 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないこととする。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ 取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
 - ロ 社内通報体制に基づき、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。
 - ハ 監査役は必要に応じ、内部監査室に対し、監査役職務への協力を要請することができ、この場合、内部監査室は同要請に応ずるものとする。

(6) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(注) 本事業報告の記載数字は、金額及び株式数などについては、それぞれ表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入により表示しております。

連結貸借対照表

(平成25年5月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 16,715,827 | 流 動 負 債 | 15,041,295 |
| 現金及び預金 | 4,218,121 | 支払手形及び買掛金 | 6,781,559 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,898,546 | 短期借入金 | 1,466,007 |
| 製 品 | 686,998 | 1年内償還予定の社債 | 360,000 |
| 仕 掛 品 | 821,858 | 1年内返済予定の長期借入金 | 2,338,371 |
| 原材料及び貯蔵品 | 691,360 | リ ー ス 債 務 | 818,415 |
| 繰延税金資産 | 70,292 | 未 払 法 人 税 等 | 288,650 |
| そ の 他 | 1,335,708 | 役員賞与引当金 | 29,058 |
| 貸倒引当金 | △7,058 | そ の 他 | 2,959,233 |
| 固 定 資 産 | 15,432,683 | 固 定 負 債 | 6,765,744 |
| 有形固定資産 | 14,073,508 | 社 債 | 1,140,000 |
| 建物及び構築物 | 4,696,860 | 長期借入金 | 2,997,042 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,315,836 | リ ー ス 債 務 | 1,977,320 |
| 工具器具及び備品 | 1,633,453 | 繰延税金負債 | 290,716 |
| 土 地 | 2,979,831 | 退職給付引当金 | 190,728 |
| 建設仮勘定 | 447,526 | 役員退職慰労引当金 | 88,262 |
| 無形固定資産 | 42,587 | そ の 他 | 81,674 |
| 投資その他の資産 | 1,316,588 | 負 債 合 計 | 21,807,040 |
| 投資有価証券 | 1,190,596 | 純 資 産 の 部 | |
| 繰延税金資産 | 3,027 | 株 主 資 本 | 9,849,460 |
| そ の 他 | 186,104 | 資 本 金 | 1,890,800 |
| 貸倒引当金 | △63,140 | 資 本 剰 余 金 | 1,742,393 |
| 資 産 合 計 | 32,148,511 | 利 益 剰 余 金 | 6,256,582 |
| | | 自 己 株 式 | △40,315 |
| | | その他の包括利益累計額 | △410,092 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 3,800 |
| | | 為替換算調整勘定 | △413,892 |
| | | 少 数 株 主 持 分 | 902,103 |
| | | 純 資 産 合 計 | 10,341,470 |
| | | 負 債 純 資 産 合 計 | 32,148,511 |

連結損益計算書

(平成24年6月1日から
平成25年5月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------------------|---------|------------|
| 売 上 高 | | 43,865,523 |
| 売 上 原 価 | | 36,925,406 |
| 売 上 総 利 益 | | 6,940,116 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 4,887,480 |
| 営 業 利 益 | | 2,052,636 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 12,299 | |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 553,565 | |
| 為 替 差 益 | 562,944 | |
| そ の 他 | 136,254 | 1,265,064 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 390,584 | |
| そ の 他 | 93,273 | 483,858 |
| 経 常 利 益 | | 2,833,842 |
| 特 別 利 益 | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 4,028 | |
| 受 取 保 険 金 | 77,980 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 36,964 | 118,973 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 2,735 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 38,788 | |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損 | 81,216 | |
| 災 害 に よ る 損 失 | 77,291 | |
| そ の 他 | 14,749 | 214,781 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | | 2,738,034 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 322,431 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 209,790 | 532,221 |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 | | 2,205,812 |
| 少 数 株 主 利 益 | | 300,025 |
| 当 期 純 利 益 | | 1,905,787 |

連結株主資本等変動計算書

(平成24年6月1日から
平成25年5月31日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成24年6月1日 期首残高 | 1,890,800 | 1,742,393 | 4,476,369 | △39,218 | 8,070,344 |
| 当期中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △125,574 | | △125,574 |
| 当期純利益 | | | 1,905,787 | | 1,905,787 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,097 | △1,097 |
| 株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額) | | | | | |
| 当期中の変動額合計 | — | — | 1,780,212 | △1,097 | 1,779,115 |
| 平成25年5月31日 期末残高 | 1,890,800 | 1,742,393 | 6,256,582 | △40,315 | 9,849,460 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|--------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 平成24年6月1日 期首残高 | △344 | △1,229,185 | △1,229,529 | 445,559 | 7,286,374 |
| 当期中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △125,574 |
| 当期純利益 | | | | | 1,905,787 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1,097 |
| 株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額) | 4,144 | 815,292 | 819,437 | 456,543 | 1,275,981 |
| 当期中の変動額合計 | 4,144 | 815,292 | 819,437 | 456,543 | 3,055,096 |
| 平成25年5月31日 期末残高 | 3,800 | △413,892 | △410,092 | 902,103 | 10,341,470 |

貸借対照表

(平成25年5月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 9,173,637 | 流動負債 | 7,121,853 |
| 現金及び預金 | 1,888,090 | 支払手形 | 2,175,567 |
| 受取手形 | 263,631 | 買掛金 | 1,280,206 |
| 売掛金 | 5,226,369 | 1年内償還予定の社債 | 360,000 |
| 製品 | 176,999 | 1年内返済予定の長期借入金 | 2,039,500 |
| 原材料 | 101,124 | リース債務 | 59,590 |
| 仕掛品 | 702,885 | 未払金 | 159,911 |
| 貯蔵品 | 6,028 | 未払費用 | 531,577 |
| 前渡金 | 37,831 | 未払法人税等 | 285,851 |
| 前払費用 | 55,928 | 未払消費税 | 14,174 |
| 繰延税金資産 | 56,826 | 役員賞与引当金 | 29,058 |
| 未収入金 | 273,030 | 設備関係支払手形 | 153,760 |
| 関係会社短期貸付金 | 366,367 | 前受金 | 16,932 |
| その他 | 27,532 | その他 | 15,724 |
| 貸倒引当金 | △9,008 | 固定負債 | 3,429,221 |
| 固定資産 | 9,451,615 | 社債 | 1,140,000 |
| 有形固定資産 | 5,074,789 | 長期借入金 | 1,598,250 |
| 建物 | 2,042,113 | リース債務 | 291,791 |
| 構築物 | 63,962 | 繰延税金負債 | 183,654 |
| 機械及び装置 | 1,086,701 | 退職給付引当金 | 114,035 |
| 車両及び運搬具 | 2,237 | 役員退職慰労引当金 | 88,262 |
| 工具器具及び備品 | 168,492 | 資産除去債務 | 13,228 |
| 土地 | 1,711,280 | 負債合計 | 10,551,075 |
| 無形固定資産 | 39,422 | 純資産の部 | |
| ソフトウェア | 32,643 | 株主資本 | 8,072,065 |
| 電話加入権 | 6,341 | 資本金 | 1,890,800 |
| 工業所有権 | 437 | 資本剰余金 | 1,742,393 |
| 投資その他の資産 | 4,337,403 | 資本準備金 | 1,742,393 |
| 投資有価証券 | 22,832 | 利益剰余金 | 4,479,187 |
| 関係会社株式 | 3,990,563 | 利益準備金 | 133,048 |
| 出資金 | 27,925 | その他利益剰余金 | 4,346,139 |
| 関係会社出資金 | 230,979 | 別途積立金 | 2,938,000 |
| 関係会社長期貸付金 | 32,377 | 繰越利益剰余金 | 1,408,139 |
| 長期前払費用 | 24,863 | 自己株式 | △40,315 |
| その他 | 71,001 | 評価・換算差額等 | 2,112 |
| 貸倒引当金 | △63,140 | その他有価証券評価差額金 | 2,112 |
| 資産合計 | 18,625,253 | 純資産合計 | 8,074,177 |
| | | 負債純資産合計 | 18,625,253 |

損 益 計 算 書

(平成24年6月1日から
平成25年5月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------------|---------|------------------|
| 売 上 高 | | 18,961,600 |
| 売 上 原 価 | | 15,422,036 |
| 売 上 総 利 益 | | 3,539,564 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 2,575,597 |
| 営 業 利 益 | | 963,966 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 10,917 | |
| 受 取 配 当 金 | 66,031 | |
| 為 替 差 益 | 206,694 | |
| そ の 他 | 57,055 | 340,699 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 112,646 | |
| そ の 他 | 57,614 | 170,260 |
| 経 常 利 益 | | 1,134,405 |
| 特 別 利 益 | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 203 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 36,964 | 37,168 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 38,534 | |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損 | 69,160 | |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | 7,100 | 114,794 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 1,056,779 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 272,309 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 133,927 | 406,236 |
| 当 期 純 利 益 | | 650,542 |

株主資本等変動計算書

(平成24年6月1日から
平成25年5月31日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 合 |
|---------------------------|-----------|----------------|-----------|-------------------|-----------|-------------|---------|-------------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 資本準備金 | 利 益 剰 余 金 | | | | | |
| | | | 利益準備金 | その他利益剰余金 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金計 合 | | |
| 平成24年6月1日 期首残高 | 1,890,800 | 1,742,393 | 133,048 | 2,938,000 | 883,171 | 3,954,219 | △39,218 | 7,548,194 |
| 当期中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △125,574 | △125,574 | | △125,574 |
| 当期純利益 | | | | | 650,542 | 650,542 | | 650,542 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1,097 | △1,097 |
| 株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期中の変動額合計 | — | — | — | — | 524,968 | 524,968 | △1,097 | 523,870 |
| 平成25年5月31日 期末残高 | 1,890,800 | 1,742,393 | 133,048 | 2,938,000 | 1,408,139 | 4,479,187 | △40,315 | 8,072,065 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|-----------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成24年6月1日 期首残高 | △344 | △344 | 7,547,850 |
| 当期中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △125,574 |
| 当期純利益 | | | 650,542 |
| 自己株式の取得 | | | △1,097 |
| 株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額) | 2,456 | 2,456 | 2,456 |
| 当期中の変動額合計 | 2,456 | 2,456 | 526,327 |
| 平成25年5月31日 期末残高 | 2,112 | 2,112 | 8,074,177 |

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年 7月22日

三光合成株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 浜 | 田 | 亘 | Ⓜ | |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 近 | 藤 | 久 | 晴 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 笠 | 間 | 智 | 樹 | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三光合成株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年 7月22日

三光合成株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|-----|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 浜 田 | 亘 ④ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 近 藤 | 久 晴 ④ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 笠 間 | 智 樹 ④ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三光合成株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第80期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第80期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた、監査の方針、監査計画に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年7月24日

三光合成株式会社 監査役会

常勤監査役 奥村 三七太 ㊟

監査役(社外監査役) 吉田 裕 敏 ㊟

監査役(社外監査役) 陣川 公平 ㊟

監査役(社外監査役) 今村 修 ㊟

以上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

三光合成株式会社
代表取締役社長 黒田健宗

2. 議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金3円 配当総額62,777,781円

なお、これにより、中間配当3円と合わせた年間配当金は6円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年8月29日といたしたいと存じます。

2. その他の剰余金の処分に関する事項

① 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 800,000,000円

② 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 800,000,000円

第2号議案 取締役5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役5名全員は任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名 (生 年 月 日) | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況) | 所 有 す る 当 社 株 式 の 数 | 当 社 と の 特 別 の 利 害 関 係 |
|-------------------------------------|---|------------------------|-----------------------------|
| くろだ けんそう 黒 田 健 宗 (昭和23年5月16日) | 昭和47年4月 当社入社 平成3年8月 当社取締役 平成6年8月 当社常務取締役 平成12年8月 当社専務取締役 平成17年8月 当社取締役専務執行役員 平成20年10月 当社代表取締役副社長 平成20年12月 当社代表取締役社長 (現任) | 9,000株 | なし |
| しばた たつお 柴 田 達 夫 (昭和28年10月4日) | 昭和51年7月 当社入社 平成9年8月 当社取締役 平成14年9月 当社常務取締役 平成17年8月 当社取締役常務執行役員 (現任) 平成21年3月 当社オート内外装ビジネス ユニット長 (現任) 平成21年8月 当社クリエイティブビジ ネスユニット長 (現任) | 33,000株 | なし |

| 氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況) | 所有する当社 株式の数 | 当社との 特別の 利害関係 |
|------------------------------------|--|----------------|---------------------|
| みつしま としお 満嶋敏雄 (昭和25年3月2日) | 昭和47年4月 当社入社 平成5年8月 当社取締役 平成13年1月 SANKO GOSEI UK LTD. 社長 平成15年8月 当社取締役退任 平成21年6月 当社全社技術統括兼T&E ビジネスユニット長 (現任) 平成21年8月 当社取締役執行役員 兼次世代技術部長 (現任) 平成23年8月 当社取締役常務執行役員 (現任) 平成25年6月 株式会社積水工機製作所 取締役 (現任) | 16,000株 | なし |
| せりかわ あきら 芹川明 (昭和39年5月2日) | 昭和63年3月 当社入社 平成12年12月 麗光精密 (香港) 有限公司 取締役副社長 平成20年8月 当社執行役員海外部長兼 国際営業部長兼購買部長 平成21年6月 当社事業部門長 平成23年8月 当社取締役上級執行役員 管理部門長 (現任) | 11,000株 | なし |
| くすみ あーめん 久住アーメン (昭和37年8月26日) | 平成3年8月 当社入社 平成18年8月 当社執行役員 (現任) SANKO GOSEI UK LTD. 取締 役 平成21年6月 SANKO GOSEI UK LTD. 社長 (現任) 平成23年8月 SET EUROPE LTD. 社長 (現任) | 一株 | なし |

以上